

日本中央アジア・ビジネスダイアログ

はじめに

(一社)ロシアNIS貿易会は、経済産業省の助成ならびに中央アジアとの二国間経済委員会の後援を受け、日本と中央アジア諸国とのビジネス振興を目的として、2023年2月21日に東京・品川プリンスホテルにおいて特別企画「日本中央アジア・ビジネスダイアログ(以下、ダイアログ)」を開催した。

本ダイアログは飯島彰己・ROTOBO会長(三井物産(株)顧問)がモデレータを務め、パネリストとして杉浦正俊・経済産業省大臣官房審議官、市場裕昭・外務省欧州局中央アジア・コーカサス室室長、高原一郎・日本カザフスタン経済委員会会長(ROTOBO副会長／丸紅(株)副会長)、佐々木幹夫・日本ウズベキスタン経済委員会会長(三菱商事(株)元会長)、都梅博之・日本トルクメニスタン経済委員会会長(伊藤忠商事(株)代表取締役、専務執行役員、機械カンパニープレジデント)が登場。中央アジア側からはアブドゥラフモノフ駐日ウズベキスタン共和国特命全権大使、エシムベコフ駐日カザフスタン共和国特命全権大使、オソエフ次期駐日キルギス共和国大使、ジャロロフ駐日タジキスタン共和国特命全権大使、バイラモフ駐日トルクメニスタン特命全権大使が参加し、各国の経済・ビジネスの現状、日本との経済関係や日本企業への期待についてコメントした。

ダイアログの様子はオンラインでも配信され、当日の来場者と併せて総勢約150人が参加・視聴した。以下、ダイアログの概要についてご報告する。

時間	プログラム
15:00-15:30	レジストレーション／開場
15:30-15:35	<p>■ モデレータ開会挨拶及び趣旨説明</p> <p>◇飯島彰己 (一社)ロシアNIS貿易会会長／三井物産(株)顧問</p>
15:35-16:05	<p>■ パネリスト報告</p> <p>◇杉浦正俊 経済産業省 審議官(通商戦略担当)</p> <p>◇市場裕昭 外務省欧州局中央アジア・コーカサス室室長</p> <p>◇高原一郎 日本カザフスタン経済委員会会長／(一社)ロシアNIS貿易会副会長 ／丸紅(株)副会長</p> <p>◇佐々木幹夫 日本ウズベキスタン経済委員会会長／三菱商事(株)元会長</p> <p>◇都梅博之 日本トルクメニスタン経済委員会会長／伊藤忠商事株代表取締役 専務執行役員 機械カンパニープレジデント</p>
16:05-16:20	<p>■ 各国大使コメント</p> <p>◇ムクシングジャ・アブドゥラフモノフ 駐日ウズベキスタン共和国特命全権大使</p> <p>◇サーブル・エシムベコフ 駐日カザフスタン共和国特命全権大使</p> <p>◇エルキンベック・オソエフ 次期駐日キルギス共和国大使</p> <p>◇ミルゾシャリフ・ジャロロフ 駐日タジキスタン共和国特命全権大使</p> <p>◇アタドウルディ・バイラモフ 駐日トルクメニスタン特命全権大使</p>
16:20-16:45	<p>■ パネリストおよび各国大使によるフリーディスカッション／モデレータ総括</p>

モデレータ開会挨拶・趣旨説明

ダイアログの冒頭で、モデレータを務める飯島彰己・ROTOBO会長（三井物産(株)顧問）が開会挨拶と本ダイアログの趣旨説明を行った。概要は以下の通り。



2020年初以来のコロナ禍や2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻により、国際ビジネスをめぐる環境は激変した。殊にウクライナ戦争勃発と、これに起因する日本を含む西側諸国による対ロ経済制裁の発動は、ロシア進出企業のビジネスに、少なからぬ影響を与えていると考えられる。

しかしその一方、2022年の日本と中央アジア

諸国との貿易額は、ほぼすべての国との間で大幅に増加、この事実は今、日本企業が中央アジアに目を向け、ビジネスの可能性を新たな目で見直す必要性を示唆している。

こうした中で発案された本ダイアログの目的は、現下の国際情勢を前提として、日本と中央アジアの貿易・投資、ビジネス発展の新たな可能性を議論し、理解を共有することにある。

現下の状況により、国際社会における中央アジアへの注目度は高まっている。石油・天然ガス、ウラン、レアメタルなど、中央アジアに賦存する豊かな天然資源は、エネルギー価格の高騰、あるいは地球温暖化、カーボンニュートラルへの対応といった、国際社会が現在直面して

いる喫緊の課題解決に、貢献が期待される。

また、ユーラシア大陸の中央に位置し、欧州と、日本を含む東アジアを結ぶという中央アジアの戦略的立地の重要性が、見直されている。かつてはむしろ予備的位置づけであった中央アジア経由の国際輸送ルートが、将来の輸送ルートとして真剣に検討される状況にある。

このように現在進行中の中央アジアのポテンシャルの言わば「再評価の方向性」は、そのまま新しいビジネスチャンスにつながるものである。

これまで日本と中央アジアのビジネスは、中央アジアから日本への資源輸入と、日本から中央アジアへの自動車等の機械輸出にほぼ限定されていた。製造業・サービス業などへの進出例は極めて少なく、プレーヤーも特定の大企業に限られる傾向にある。しかし「ピンチはチャンス」と言う通り、現在進行中の国際環境の大きな変化が、従来の日本の中央アジア・ビジネスにおける硬直性を打破する、換言すれば、既存プレーヤーの目を新たな事業分野に向けさせ、中小など新規プレーヤーの参入を後押しする可能性に期待している。

本会議において、現下の状況に即した日本と中央アジア・ビジネスにおける新しい有望・優先分野に関わる共通認識を見出し、今後の発展に向けた方向性、あるいは機運といったものを共有できることを祈念したい。

パネリスト報告

続いて、5名の日本側パネリストが報告を行い、日本政府の立場から政策的な意義や支援について説明するとともに、すでに中央アジアでビジネスを展開している日本企業の立場から、現在の中央アジア・ビジネスが抱える課題と新たな可能性についての見解が示された。以下では各報告の概要を紹介する。

杉浦正俊 経済産業省審議官(通商戦略担当)

我が国は、中央アジア各国の持続可能な経済成長のため、産業多角化や質の高いインフラ整備をはじめとした協力を進めてきた。また、中央アジアは石油・天然ガスや金属鉱物資源といった天然資源が豊富で、日本にとり資源供給元の1つとして戦略的に重要な地域である。こうした日本と中央アジア諸国とのWin-Winの関係を背景に、経済産業省として様々な機会を通じてビジネス振興をサポートしてきた。

他方、足下の世界情勢に目を転じると、1年前に発生したロシアのウクライナ侵略により、中央アジア諸国を取り巻く国際環境が大幅に変化した。ウクライナ侵攻後、日本は中央アジアとの連携により積極的になっており、これには3点の理由がある。

第1点は中央アジア諸国の目を見張る改革と発展である。2022年後半には、新型コロナウイルスによる往來の制限が緩和され、多くのビジネス関係者が出張し、各国政府要人の往來による会議も多く実施された。そのような機会を通して、中央アジアが、いかに改革を進め、発展が加速しているかということへの理解が深まった。日系企業の進出への高い期待も感じている。

第2点として、日系企業が参入し得るビジネス規模、分野の幅が広がっている。中央アジア各国政府のイニシアチブより、GXやDXといった新たな分野におけるビジネスの可能性が拡大している。さらに、日本の中小企業やスタートアップ等、従来とは異なる企業の進出可能性も現実的となってきた。

第3点として、これまでロシア市場に進出してきた日系企業にとってのさらなる市場拡大先として、中央アジア諸国を改めて捉えたことである。ロシア語でのビジネスに精通している経験・知見を活かし、中央アジアにおいてさらにビジネスを拡大できると考える。

続いて、経済産業省の直近の取組として、2022年10月にタシケントで日本から約70名が

参加して、「第16回日本ウズベキスタン経済合同会議」が開催された。これに併せて、ウズベキスタン投資・対外貿易省と次官級協議を実施し、二国間経済関係の強化について具体的に確認した。また、温室効果ガス削減のための二国間クレジット制度JCMを締結した。

2022年11月には、経済産業省北海道局と北海道庁が共催し、札幌にて北海道企業向けに中央アジア進出セミナーを実施。地場企業14社から19名が参加し、活発な議論が交わされた。

2022年12月には、東京で、「第14回日本トルクメニスタン経済合同会議」が開催され、双方で100名以上が参加した。訪日したメレドフ副首相兼外務大臣と西村経済産業大臣との間で会談を行い、両国で経済協力を進めていく覚書への署名も行われた。

2023年2月には、官民ミッションとして、中堅・中小企業9社が中央アジアを訪問。食料分野や医療分野を中心とした参加企業から、将来のビジネスパートナーを見つけることができた、等の嬉しい声をいただいた。

最後に、経済産業省として、中央アジア諸国における日系企業のビジネスを積極的に支援していくことを改めて強調する。各国政府の御理解と御支援をいただき、ROTOBOやJETROなどの関係機関、外務省等とも連携して、企業の皆様へさらなる中央アジア進出の支援を行ってまいりたいと考えている。

市場裕昭・外務省欧州局中央アジア・コーカサス室室長

日本と中央アジア各国は、昨年、外交樹立30周年を迎えた。この間、日本は「中央アジア+日本」対話の枠組みも活用しながら、各国の国づくりや地域協力を支援してきたが、そのような中、現在、議論を避けて通れないのがロシアによるウクライナ侵略である。

2022年12月に東京で「中央アジア+日本」対話・第9回外相会合が開催された際も、この問

題が主要な議題となった。そして、全ての国の独立、主権、領土一体性、国際紛争の平和的解決といった国連憲章やその他の国際法の基本的な原則を堅持することの重要性について一致した。また、同会合では、中央アジア各国の持続可能な発展の達成に向けて、新たな発展モデルを模索していくことで一致。日本政府として、「人への投資」と「成長の質」に重点をおいた新たな連携を提案した。

具体的に、「人への投資」については、特定技能制度や技能実習制度の活用も含めた、中央アジア諸国の人づくりについても議論した。

「成長の質」については、近年日本が脱炭素分野で進めている二国間クレジット制度（JCM）について紹介した。

現在、中央アジア経済は1つの大きな転機を迎えつつあり、そのことは、見方を変えれば、日本企業にとって1つの大きなチャンスでもある。例えば、中央アジア諸国の多くは内陸国で、海へとつながる物流ルート確保は常に優先課題であったが、現下の情勢を踏まえ、ロシアを通らない輸送ルートの活用が活発に議論されている。その中には、カザフスタンとアゼルバイジャンを海上で結ぶ「カスピ海ルート」も含まれる。ウクライナ侵略以前は、「カスピ海ルート」の実現可能性について懐疑的な声もあった。ところが、2022年10月の官民調査団には40名を超える日本人ビジネスマンが参加し、このルートへの関心の高まりを実感した。2022年12月の外相会合においても「カスピ海ルート」について意見交換し、そのフォローアップとして、3月15日に東京で「中央アジア・コーカサス地域との連結性の拡大」に関するシンポジウムを開催予定である。

このように、従来からの中央アジア観にとらわれず、新たな発想で中央アジアにおけるビジネスの可能性を考える状況が生まれつつある。

中央アジア各国からは、以前から日本企業の

進出や投資に大きな期待が寄せられている。ピンチとチャンス、危機と好機は表裏一体であるので、中央アジア各国とのビジネスについて前向きに検討いただきたい。

企業におかれては、G7など主要国がロシアに対して厳しい制裁を課している情勢を踏まえ、各企業の行動が制裁逃れや制裁の抜け穴となっているといった批判を招かないよう、注意しながら、今まで以上に、中央アジアとのビジネスに前向きに取り組んでいただきたい。

高原一郎 日本カザフスタン経済委員会会長／ROTOBO副会長／丸紅(株)副会長 近年、低下傾向にあった日本とカザフスタンの貿易額は、2022年、前年比43%増と大幅に増加し、約15億ドルに達した。輸出入ともに伸びているが、大きくけん引したのは乗用車輸出で、4億3,000万ドルと過去最高を記録した。

実は2022年、日本との貿易額が増加したのはカザフスタンだけでなく、中央アジアのほとんどの国で顕著に増加している。貿易が活況を呈するのは喜ばしいことであるが、資源価格の変動による貿易額の増減が原因であり、これは独立以来ずっと繰り返されてきたことでもある。

日本とカザフスタンの場合、日本からの輸出の過半数が自動車、輸入は合金鉄や原油といった資源製品で占められており、長年変化がない。日本とカザフスタンをはじめとする中央アジア諸国との経済関係がもう一段進化した、安定した発展基調に至るには、ビジネス分野の多角化、新たなプレーヤーの誘致など、構造的改革が必要であると考えます。

丸紅は1993年にアルマティにオフィスを開設以来、カザフスタン向けに多くのプロジェクトを実施してきた。アティラウ製油所の2度にわたる近代化とハラサン鉱区でのウラン開発事業への投資は重要な成果の1つである。また、アスタナ空港の国内線ターミナルの建設など

インフラ分野でも貢献してきた。今後は、カザフスタンにおいて都市交通などの社会基盤整備のための官民パートナーシップ (PPP) 事業の発掘推進や環境・ゼロカーボンといった取組に注力したい。

また、ウズベキスタンにおいても、多くのインフラプロジェクト案件を手掛けてきたが、現在はウラン、鉱山向け大型タイヤ等を中心としたトレードにも注力している。今後はウズベキスタンにおいてもカーボンニュートラル・脱炭素化実現に繋がる案件組成や、拡大が期待される内需市場向けビジネスにも積極的に取り組んでいく方針である。

環境という切り口で、日本は二国間クレジット制度 (JCM) を構築している。中央アジアでは既にウズベキスタンと文書署名がなされているが、カザフスタンとは、現在、両国間で協議中と聞いている。締結されれば、日本とカザフスタン両国の企業にとって、新たな協業のチャンスになると考える。

また、国内に水力発電由来のクリーンな電力を有しているキルギスやタジキスタンも、将来的に環境案件のポテンシャルがあると考えます。

最後に、国際情勢が大きく変化する中、中央アジアの域内協力、日本と中央アジアの協力の重要性の高まりを感じており、これが新たな協力プロジェクト、ビジネスの可能性につながることを期待している。例えば、国際社会の喫緊の課題であるカーボンニュートラルや食料安全保障、輸送路多角化といったテーマに、日本の技術力と中央アジアのポテンシャルを活かし、共に取り組むことは、日本と中央アジアのワンステップ先の未来へつながる路と考える。

佐々木幹夫 日本ウズベキスタン経済委員会会長／三菱商事(株)元会長 日本ウズベキスタン経済委員会では、2022年10月にタシケントで第16回合同会議を開催。コロナ禍を経て約3

年ぶり、現地開催としては6年半ぶりの会議に日本から約70名が参加し、激変する国際環境の中での両国の貿易・投資の新たな可能性について議論がなされた。

ウズベキスタンに対する日本の関心の高さは、同国における改革の進捗に対する評価と考えられる。ミルジヨエフ大統領のイニシアチブのもと、経済自由化や市場開放、投資・ビジネス環境の改善に向けた改革が実施されており、自由経済特区の新設や拡大、大統領付属投資家評議会の創設など外資誘致に向けた努力は実を結んでいる。

例えば、2022年3月に旅行会社HISのグループ会社が、ウズベキスタン初の日系ホテルを開業し、同年10月には豊田通商とウズベクテレコムがデジタル通信機器の納入契約を締結するなど、新しい分野での協力が見られる。

また今後の日本とウズベキスタン、さらには中央アジア各国との協力発展について、グリーンエネルギー、輸送路多角化、人材育成といった分野を挙げることができる。例えば、日本とウズベキスタンの間では電力分野の協力実績が豊富だが、2022年3月に双日、九州電力が電力IPP事業の契約に調印、2023年2月には、三菱重工がウズベキスタン南部の発電所のガスタービン・蒸気タービンを受注した。

こうした実績を強化・発展させ、グリーンエネルギーという持続可能な発展に関わる分野で、日本が得意とする技術を提供することが可能と考える。中央アジアのソ連時代に建設された老朽化した工場や設備から排出される二酸化炭素を削減、もしくは有効活用するために日本の技術を適用できると思う。

また、中央アジア各国はカーボンニュートラル実現に向けた政策を推進中。世界的に注目される新分野で、水素利用などの面で日本との協力が実現すると考えられる。

次に、デジタルトランスフォーメーション

について、ウズベキスタン国内の資源開発の現場や工場に日本のデジタル先端技術を活用することで、安全性、効率性、収益性の改善が見込まれるとともに、前述のカーボンニュートラルの実現にも貢献すると考える。

最後に、中央アジアは、特に若年層を中心に豊富な人材を擁している。例えばウズベキスタンでデジタル人材育成のための大学創設に日本企業が投資しているが、この例を発展させて、中央アジア全体の人材育成に貢献することも可能であろう。

投資環境を大きく改善させたウズベキスタンでの日本企業の投資が近年活発になっているところ、その傾向が中央アジア全体に広がっていくことを期待したい。

都梅博之 日本トルクメニスタン経済委員会会長／伊藤忠商事(株)代表取締役専務執行役員機械カンパニープレジデント

日本トルクメニスタン経済委員会を通じた交流はこのコロナ禍でも積極的に行われ、2022年9月には、安倍元総理の国葬に参列するために来日された前大統領のベルディムハメドフ上院議長と会合、直近では、2022年12月に来日されたメレドフ副首相兼外務大臣と第14回日本トルクメニスタン経済合同会議を東京で開催した。

ウクライナ戦争を端に発したユーラシア地域の地政学的変動で、我々は中央アジア諸国との関係強化の必要性を強く感じる。資源・エネルギー分野の交流のみならず、人材交流や、技術協力等、協力分野を拡大すべき時期だと思う。

トルクメニスタンは中央アジアの中で、日本の先端技術導入においてトップランナー。具体的には、トルクメニスタンが豊富に有する天然ガスを利用する化学分野の協力が顕著で、三菱商事、三菱重工によるアンモニア・尿素肥料プラント、東洋エンジニアリングによるガス化学コンプレックス、川崎重工によるアンモニア・

尿素肥料プラントや天然ガスからガソリンを作るGTGプラント、旧三井造船による硫酸プラントなどトルクメニスタン各地に日本の技術や設備が供給された工場が建設されている。

電力分野では、住友商事によって三菱パワー製設備によるガス火力発電所が建設され2021年9月より稼働。建設・土木機械分野では、長年、伊藤忠商事がコマツの建設機械を供給し、輸送機械の分野では、住友商事がトルクメニスタン自動車運輸庁との協定に基づき、トヨタのタクシー・バスの供給を順調に行っている。

そうした中、2022年9月に来日されたベルデムハメドフ上院議長は、日本トルクメニスタン経済委員会との会合で日本との協力に必要な課題として、具体的かつ示唆に富んだ一連の提案を行った。限られた資金調達法の多様化、トルクメニスタンにおいて日本の技術で生産される化学肥料、ポリマー製品等の高付加価値製品の日本への輸出増加と現地の天然資源を活用したカリ肥料、ヨウ素、臭素製品等の開発、また水素等グリーンエネルギーへの転換、医療サービスのデジタル化等は、いずれも二国間協力における重要課題であり有望分野である。またすそ野拡大のためにトルクメニスタンへの中小企業の誘致も重要であるが、この点では本ビジネスダイアログ主催者であるROTOBOとの協力が大事であろう。

このように幅広い協力分野が考えられる二国間の経済協力関係だが、解決しなければならない課題もある。例えば、ロジスティクスの問題で、トルクメニスタンから輸出される製品に競争力をつけるために輸送コストを下げなくてはならない。これは内陸に位置する中央アジア諸国共通の課題であり、輸送インフラの改善においても、協力していきたい。

現在生じている国際情勢の変化の中で、日本とトルクメニスタンの協力の方向性は、中央アジア域内のみならず、国際的な課題解決にも貢

献できるものと考えている。

各国大使コメント

続いて、中央アジア各国の駐日大使が、各国の経済・ビジネスの現状、日本との経済関係や日本企業への期待についてコメントした。以下ではその抄訳を紹介する。

ムクシンクジャ・アブドゥラフモノフ 駐日ウズベキスタン共和国特命全権大使

ウズベキスタンは広大でダイナミックな発展が期待される有望な経済地域で、中央アジアの中心に位置する。この数年、ウズベキスタンでは投資環境整備を目的とした大きな変革が進められ、為替自由化、エネルギー・地質探査・石化を含む化学・医療・教育分野の民間投資への開放が実現。また工業、農業、製薬、観光などに特化した22の自由経済特区を創設し、投資家に法的保護を与え、その法的地位を明確に定義することを目的に新しい投資法が採択された。

改革の成果により、ウズベキスタンの経済成長率は2021年に7%、2022年は5%を超えた。今後10年間でGDPを倍増する目標を掲げている。外国直接投資（FDI）は約400億ドルに達しているが、今後数年で1,200億ドルまで拡大し、そのうち700億ドル以上をFDIとしたい。

この目標を達成するために我々は「ウズベキスタン新発展戦略」を採択した。この戦略の主な方針の1つは、経済における国のシェア縮小のための民営化の深化である。過去数年で1,200以上の国営企業が民営化された。2023年はさらに約1,000の企業や資産を民営化する予定である。第2に銀行・金融セクターの改革で、健全な競争環境と効率的な株式市場を創出し、外国銀行を積極的に誘致する。第3に、持続可能な発展で、このためにグリーンエネルギー、インフラ、水供給、食糧安全保障、医療、教育などの分野でプロジェクトを実施する。第4に

貿易自由化の促進とWTOへの正式加盟。第5に国際経済への統合と世界市場へのアクセスのための輸送路多角化。このため、＜中国～キルギス～ウズベキスタン＞および＜マザリシャリフ～カブール～ベシャワール＞の鉄道プロジェクトを推進する。これらはウズベキスタンだけでなく中央アジア全体にとっても新しいチャンスを開く戦略的に重要なプロジェクトである。第6に国の投資魅力を高め、ビジネス環境をさらに改善するためにあらゆる手段を講じていく。実践的な提案を行うため、大統領付属外国投資家評議会が設置され、2022年11月に第1回会合が開催された。

ウズベキスタンは今日、建設的でwin-winな協力関係の発展を目指す上で、信頼できる、安定した、予測可能なパートナーであることを強調したい。我が国で進行中の改革は包括的かつ不可逆的であり、今後も投資環境をますます改善し、外国人投資家にとって最良の条件を整えていく。

サーブル・エシムベコフ 駐日カザフスタン共和国特命全権大使 カザフスタンと日本の二国間関係は2022年に新たなレベルを達成し、貿易高は約20億ドルに到達した。日本の輸出が大幅に伸長しているが、これはカザフスタンにおける日本企業のビジネスチャンスがかつてないほど拡大していることを証明するものである。

カザフスタンは、独立以来、多面的外交政策を推進してきた。また、外国投資の誘致、経済の多様化、ビジネス環境の改善などで大きな成果を上げた。独立以来カザフスタンが誘致したFDIは約4,000億ドルで、2021年には移行経済国の中で最も高いFDIの伸びを達成した。国内には2万8,000社を超える外資系企業が進出している。安定した経済によって、外貨準備高は約850億ドルとなった。

日本企業に参加いただきたい分野は、農業、

石油化学、観光、製造業、軽工業、冶金、運輸などである。

カザフスタンとしては日本企業に、ロシアから移転していただくことを提案したい。例えば、オフィスの移転、新しい生産拠点、工場を建設していただくことも可能だと思っている。そうすることで、他の中央アジアとの関係もますます発展すると思う。

カザフスタンは農地面積で世界第6位を占めている。80%以上の土地（200万km²）が農業生産に利用されている。

国内には12のオープンスカイ適用空港があり、11の国際輸送回廊が通過している。うち5つが鉄道、6つが自動車道路である。運輸等のサービスをアジア～ヨーロッパ間において拡大していきたいと考えている。

2015年以来、カザフスタンと日本との間で投資協定が発効している。国内には13の経済特区と36の工業団地を備えており、投資家への追加的支援メカニズムとして、外国バイヤーへの補助金付き融資と輸出保証がある。また日本の投資家にはビザなし制度がある。

これまでにないビジネス環境として、アстана国際金融センター（AIFC）を投資家に提供している。AIFCは英国法に基づいて運営されており、ポートフォリオ融資を取り込む効果的なプラットフォームとなっている。取引所の発行体の時価総額は、240億ドルを超えている。

カザフスタンは気候変動対策も重視しており、炭化水素ガス削減のために具体的な政策をとっている。この分野で日本企業との協力を歓迎したい。双方の経験と知識を組み合わせることで持続可能な未来に向けた進歩を加速できる。カザフスタンは日本と二国間クレジット制度を近い将来サインできると期待している。

「デジタル・カザフスタン」プログラムはデジタルインフラの整備、スキル開発、テクノロジー産業育成が目的となっている。ここにも日

本企業に大きなビジネスチャンスがある。

最後に我々としては、中央アジア地域全体の経済発展が非常に重要なファクターと考えており、積極的に力を合わせて取り組んでいきたいと考えている。

エルキンベック・オソエフ 次期駐日キルギス共和国大使 キルギスは域内で最も自由な財政制度を適用しており、所得税・法人税ともに10%、付加価値税12%、安価な労働力と電力を含む資源が合弁事業に優位性をもたらす。

2022年12月、ジャパロフ閣僚会議議長が東京で開催されたEBRD主催の「中央アジア投資フォーラム」に出席し、複数の日本企業や省庁のトップと会談。両国の国益と優先事項を考慮し、貿易・経済協力のさらなる発展に向けた努力を継続する重要性について理解を共有した。

さらに2022年12月末にはクルバエフ外務大臣が「中央アジア+日本」第9回外相会合に出席し、日本のベストプラクティスの導入やビジネス企業との交流の重要性を強調した。

多くの日本企業がキルギスのポテンシャルを強化するプロジェクトに関心を示しており、数年前から人材分野での協力も推進されている。キルギス国民に対する日本における従業員としての需要が高くなっている。キルギスには熟練した労働力と柔軟な教育システムが整備されているため、短期間で人材育成が可能。

キルギスは官民連携（PPP）を積極的に推進し、地域プロジェクトを実施する投資家に税制上の優遇措置を提供している。

キルギスはアジアの中心に位置しており、日本から欧州への製品・商品輸送において、自由なトランジット輸送サービスやロジスティックスを提供することが可能である。

IT企業に特別な条件が設けられているハイテクパークがある。パークでは特別な税制・法制度があり、輸出志向のIT企業には特定の税が

免除され保険料の負担も軽減される。

我が国にはエネルギー、鉱業、軽工業、農業及び農産品加工、医療、輸送、観光など未開発の可能性を秘めている分野が多い。特に注目は観光分野で、山岳、エクストリーム、エスノ、アグロ等、多様なツーリズムは外国人観光客にとってますます魅力的になっている。

我々にとって重要なことは日本の投資を誘致し、ビジネス界、特に中小企業にとって有利な条件を整えることである。

ミルゾシャリフ・ジャロロフ 駐日タジキスタン共和国特命全権大使 タジキスタンは独立主権国家として順調に制度改革、経済改革を推進。その目的は良好な投資環境・ビジネス環境の整備、輸出の拡大、労働市場の改善である。独立以来、持続可能な発展や経済、産業、投資、貿易のポテンシャルの拡大において大きな成果を達成してきた。改革の成果として、年平均7%超の安定したGDP成長率を達成している。

ODAの枠組みで実施される既存の開発プロジェクト、日本との貿易・経済・投資協力の拡大、特に生産・サービス分野における日本との合弁の設立などに関心を持っている。既存の可能性を生かすことによって、日本企業の投資とビジネス活動が大きく広がると確信している。

国の貿易・経済関連の法律は国際スタンダードに準拠しており、投資家の権利保護を保証している。企業向けに100以上、製造業者向けに50以上の特典や優遇措置が規定されている。

タジキスタンが日本企業との協力に関心を寄せている具体的な分野は、持続可能な経済発展の基本となるエネルギー分野である。タジキスタンは石油・ガス資源はないが、未開発の巨大な水力発電ポテンシャルを持ち、今後、グリーン水素の生産に使用できる。政府は新規水力発電所の建設や既存発電所の改修に関して国際基準に準じた具体的な措置を講じている。

国内のインフラ整備の目的は域内の輸出能力の拡大で、特にアフガニスタン経由で南アジアの港に向かうルートが重要である。日本がプロジェクトに参加すれば、この地域の経済協力を新しいレベルに引き上げることができる。

工業化の加速はタジキスタン政府の重要な目標の1つである。優先分野は、鉱業、軽工業、食品工業、さらに環境にやさしい農産物、金属、宝石、綿繊維、繭の加工、そして原料から最終製品の生産などである。

我が国には5つの自由経済特区が設立され、必要なインフラはすべて整備されており、日本の企業・投資家の進出を歓迎している。

タジキスタンは水資源、鉱物・非鉱物資源を含む豊富な天然資源、恵まれた気候、十分な労働力を有している。このような可能性を生かすため投資と近代的技術が必要である。

観光は優先分野の1つで、近年、国が多くの特典や優遇措置を提供している。タジキスタンの領土は93%が山岳地帯となっており、ユニークな自然があるので、エコツーリズムや登山など様々なタイプの観光の可能性がある。

これらの分野における協力の拡大は、両国の多面的な関係を効果的に発展させる有効な要因となるだろう。

アタドゥルディ・バイラモフ 駐日トルクメニスタン特命全権大使 日本はトルクメニスタンにとって最も重要な投資パートナーの1つである。日本企業が参加する38の投資プロジェクトが登録されており、その総額は113億4,500万ドル、2億3,000万ユーロ、及び1,796億9,000万円の合計に上る。

トルクメニスタンの原料資源と日本のベストプラクティスや技術の活用に基づいた大規模なプロジェクトの実施において、両国は長い成功の歴史を持ち、経験が積み重ねられてきた。

ビジネスパートナーには伊藤忠商事、川崎重

工業、三菱商事、双日、住友商事など日本を代表する企業が名を連ねている。我々の協力は、日本の政府機関、特に経済産業省、外務省、JBIC、NEXI、JICAの援助がなければ、このような成功を収めることができなかった。

日本との協力はトルクメニスタンの長期社会経済発展計画に定められた重要な分野をカバーしている。エネルギー、鉱業、化学、運輸、農業などで、近年は日本企業の参加により大型産業設備が稼働を開始した。カラボガスのアンモニア・尿素製造ガス化学プラント、キャンリのポリマー工場、オヴァダンデペのGTGプラント、チャルジョウのガスタービン発電所などである。また、コマツからの土木機械の供給とトヨタ車の購入も進行中である。

2022年9月に東京で行われた会合で、ベルディムハメドフ前大統領は、トルクメニスタンが常に日本との貿易・経済協力を発展・促進する用意があると述べ、具体的な提案を行った。

2022年12月には東京で第14回日本トルクメニスタン経済合同会議が開かれ、複数の新規プロジェクト実施のための協力文書が調印され、緊密な協力を強化し、新しいニーズを満たす意思が確認された。

協力関係を発展させるために日本のビジネスマンがトルクメニスタンで活動するための有利な条件を作り出すことに十分な注意を払っている。特に日本側からの要望もあり、トルクメニスタンでプロジェクトを行っている日本企業の代表のビザ取得のために様々な措置を講じ、申請簡素化のための作業も行っている。今後も我が国の現行法の範囲でビジネス環境の改善に努めていきたい。

トルクメニスタンの扉は開かれており、日本企業のビジネスの効率的な運営のためにいっそう有利な条件を提供する準備ができています。

おわりに

全ての報告を終え、モデレータが総括としてダイアログの成果を列挙した。第1の成果は、現下の状況において、日本と中央アジアの貿易・投資、ビジネスに関心のある数多くの関係者が一堂に会し、双方の関係発展への強い意志と意欲が確認できたこと、第2の成果は、ロシアによるウクライナ侵攻という問題が発生した状態においてなお、どのように中央アジアとのビジネスを構築するかという前向きな取り組みの方向性が日本側にあることが確認できたことである。第3の成果は、気候変動対策、カーボンニュートラル、食糧安全保障、DX、国際輸送路開拓といった、今後の日本と中央アジアの関係発展におけるいくつかの有望なキーワードが示されたこと、第4の成果は、各国大使によりそれぞれの国が持つ異なるポテンシャルと魅力を日本側に発信し、再認識の一助とできたこと、そして最後に第5の成果としては、やはり各国大使によって中央アジア諸国の側の、一般的な外国投資家ではなくまさに日本との関係発展に対する強い意欲が示されたことが挙げられた。

以上のとおり、ダイアログは現下の国際情勢における日本と中央アジアの経済関係発展の可能性について議論し、理解を共有するという所与の目的を十分に達し、盛会のうちに幕を閉じた。開催にご協力いただいた関係各位およびご参加の皆様に、事務局から心より感謝申し上げます。

(構成：中馬 瑞貴)